

「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」結果速報にかんする Q & A

「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム(科学研究費助成事業(科学研究費補助金)「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」(課題番号 16H03709) 代表: 釜野さおり 厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長)では、4月25日に「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」結果速報を公表しました。下記に、厚生労働記者会で行った記者発表の際に受けた質問や、公表後に受けた質問への回答をまとめました。

- Q1 この調査で、性的指向をたずねた設問を教えてください。..... 1
- Q2 この調査では、「トランスジェンダー」をどのような設問でたずねたのですか。..... 1
- Q3 速報のリード文では、LGBTA の該当が 3.3%とありますが、「決めたくない・決めていない」の割合を含めた 8.2%を、「性的マイノリティ・性的少数者」の割合として出さないのはなぜですか。..... 2
- Q4 回収率は 28.6%とのことですが、これをどう評価していますか。..... 2
- Q5 3割程度の回収率で大阪市民の意見を代表している、と言えるのでしょうか。..... 3
- Q6 こんな調査が自宅に送られてきたら、性的マイノリティの当事者は正直に答えられないのではないのでしょうか。今の社会状況で、調査で「LGBT か」と聞かれて「はい」と答えることが想像できません。無意味な調査なのではないのでしょうか。..... 3
- Q7 速報の今後の予定のところで、国際機関に日本の参考データとして提供する、と書かれていますが、大阪市の調査結果が、日本の参考データとして提供できるものなのですか。..... 4
- Q8 大阪で調査をしたのはなぜですか。..... 4
- Q9 対象者を 18～59 歳に限定したのはなぜですか。..... 4
- Q10 指定都市では、名古屋市(昨年 12 月)で、また今回は大阪で、市民に対して無作為抽出によるアンケート調査を実施していますが、比較して数字上で何か言えることはあるのでしょうか。..... 5
- Q11 大阪市調査の結果は、電通ダイバーシティラボ(DDL)や、博報堂(LGBT 総合研究所)が発表しているものとは、ずいぶん異なるようですが、どのように解釈したらいいのですか。「13 人に 1 人が下方修正された」、代表者が大阪市調査では「実態を表す正確なデータが得られたのではないかと話し」という、報道もあったようですが。..... 6
- Q12 電通や博報堂の調査は、民間がやった調査だから信頼できない、という考え方について、どう思いますか。.... 8

本件に関する連絡先

科学研究費助成事業「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」

研究代表者 釜野さおり(厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長)

Tel: 03-3595-2984(内線 4472) E-mail: osaka-chosa@ipss.go.jp

URL: <http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/index.asp>

Q1 この調査で、性的指向をたずねた設問を教えてください。

A 速報では用いた設問の文章のみを載せていますので、実際の設問をここに示します。

問 46 次の中で、あなたにもっとも近いと思うものに○をつけてください。(○は1つ)

- 1 異性愛者、すなわちゲイ・レズビアン等ではない [異性のみに性愛感情を抱く人]
- 2 ゲイ・レズビアン・同性愛者 [同性のみに性愛感情を抱く人]
- 3 バイセクシュアル・両性愛者 [男女どちらにも性愛感情を抱く人]
- 4 アセクシュアル・無性愛者 [誰に対しても性愛感情を抱かない人]
- 5 決めたくない・決めていない
- 6 質問の意味がわからない

Q2 この調査では、「トランスジェンダー」をどのような設問でたずねたのですか。

A この調査では、回答者に、「トランスジェンダーですか」と直接たずねることはしていません。

以下に示す問 44 と問 45 への回答の組み合わせが、以下の場合に [トランスジェンダー] としました。

問 44 で 1 = 男と回答、問 45 で 2 または 3 を選択し、かつ問 45 右側で 2 = 女または 3 = その他を選択

問 44 で 2 = 女と回答、問 45 で 2 または 3 を選択し、かつ問 45 右側で 1 = 男または 3 = その他を選択

(なお、3 = その他の記述欄に記入された内容も検討し、上記判断と矛盾がないことも確認しています。)

詳細の数値等は、速報に書かれている通りです。

問 44 あなたの性別に○をつけてください。[出生時の戸籍・出生届の性別](○は1つ)

- 1 男
- 2 女

※「出生時」とは、生まれたときにもっとも近い時点のことをさします。

問 45 あなたは今のご自分の性別を、出生時の性別(上で○をつけたもの)と同じだと
とらえていますか。左側で 2 や 3 に○をした方は、今の認識をお答えください。

(○はいくつでも)

- 1 出生時の性別と同じ
- 2 別の性別だととらえている
- 3 違和感がある

今の認識にもっとも近い性別(○は1つ)

- 1 男
 - 2 女
 - 3 その他
- [具体的に:]

調査の企画段階では、トランスジェンダーという認識を持っているか否かを直接たずねる設問を含めることも検討しましたが、いくつかの設問候補を用いて試験的調査を行った結果、一般市民を対象とした調査の場合は質問の意味が理解されにくいことがわかりました。また、同時に、問 44 と問 45 によってトランスジェンダーであることを示す回答が可能なことも確認されたため、これらの問いを採用しました。

Q3 速報のリード文では、LGBT の該当が 3.3%とありますが、「決めたくない・決めていない」の割合を含めた 8.2%を、「性的マイノリティ・性的少数者」の割合として出さないのはなぜですか。

A 一般市民に向けた調査における「決めたくない・決めていない」の回答を、ゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、同性愛者、両性愛者など特定のアイデンティティを持たないような性的マイノリティ（クィア、クエスチョニング）である、と解釈するのが適切なのかについては、今後の分析を通じて慎重に検討したいと考えています。

特定のアイデンティティを持たない性的マイノリティ以外にも、「決めたくない・決めていない」を選択するさまざまな理由が考えられます。

・性的指向について考えたことがなく、自分のことはただ単に「普通」と思っており、「異性愛者」というアイデンティティも持っていないため、「決めたくない・決めていない」に回答する

・LGBT について知識のあるリベラルな人は、「自分は本当に異性愛者だと言い切れるのだろうか？」と疑念を持って、「決めたくない・決めていない」に回答する

・回答を考えるのが面倒なので、「決めたくない・決められない」を選択する

研究チームでは、今回の調査データを用いて「決めたくない・決めていない」の回答と他の項目への回答との関連性を分析し、また、少し先になりますが、調査項目についての試験的調査を行って、「決めたくない・決めていない」の意味を探っていく予定です。

Q4 回収率は 28.6%とのことですが、これをどう評価していますか。

A 通常、この調査のように、任意の研究チームが主体となって実施する調査は、国や自治体が主体となって実施する調査よりも、回収率が低くなります。今回の調査も、例外ではありません。

たとえば大阪市が主体となって実施した郵送調査の回収率をみると、平成 30 年 12 月～31 年 1 月実施の「市政に関する市民意識」調査では 44.6%（設問数 24）、平成 29 年 8～9 月実施の「市政に関する市民意識」調査では 52.3%（設問数 23）、平成 29 年 1 月実施の「市政に関する市民意識」調査では 40.2%（設問数 18）、平成 27 年 12 月～28 年 1 月実施の「人権問題に関する市民意識調査」では 37.2%（設問数 33）で、いずれも今回の調査の回収率より高いものとなっています。

上に例示した調査と今回の調査との違いは、調査主体のみでなく、後者では、設問数が多いこと（設問数 55、14 頁）、所得、貯蓄、疾病、自殺未遂経験、性に関する問いなど、一般的な「意識調査」ではほとんどみられない項目が含まれていること、調査対象に回収率の高い 60 代以上を含まず 50 代までであることなどです。これらの違いを考慮すると、約 3 割という回収率は妥当なのではないかと考えます。

本調査には、回収率を下げる要素が多くあったにも関わらず、3 割近くの方に回答していただけたのは、実施にあたって大阪市の協力があつたこと、また、本研究が厚生労働省の研究機関に所属しているプロジェクトであることによって、一定レベルの信頼を得ることができたからである、という可能性も考えられます。また、アンケートの設問について念入りの検討を行ったのみでなく、説明文書の内容、レイアウト、デザインについて、ヒアリングやグループ・ディスカッションを行い、そこで出た意見をできる限り取り入れたこと、アンケートのホームページ（<https://osaka-chosa.jp/>）を作成して、研究の意義を伝え、不信感を払拭する努力をしたことも、ある程度の効果をもたらした可能性があると考えています。

Q5 3 割程度の回収率で大阪市民の意見を代表している、と言えるのでしょうか。

A 調査結果を見る際には、調査への回収率が 3 割程度であったことを念頭に置く必要があると考えています。

回答しなかった 7 割の人が仮に回答していたら結果がどのように変わるのかの評価はできません。母集団から無作為抽出によって抽出された人だけを調査することで起きる標本誤差については数値評価ができますが、無回答による誤差などの非標本誤差の評価はできないからです。今回の調査については、回答してくださった方の年齢や戸籍上の性別、就業の有無などを、大阪市の 18～59 歳人口の統計や他の無作為抽出による調査の結果で示されるものと比較することを通じて、回答した方々と回答しなかった方々の違いを推測することになります。

調査に回答するか否かはさまざまな要素によって決まりますが、調査の内容に関わらず「時間がない」「面倒である」といったことが、回答しない主な理由として挙げられています。ただ、調査のテーマに関心がある、内容に抵抗がないという人の方が、関心のない・内容に抵抗がある人よりも、回答する傾向があります。（逆に、テーマに極端に反感をもっていたりする場合も、その意見を示したいために積極的に回答することも考えられます。）

今回の調査票には、「性的少数者」の課題に関心がない人やこのテーマに抵抗のある人にとっても違和感のないと思われる設問が多く含まれていますが（仕事のこと、健康のことなど）、調査の依頼文や説明文に「性的少数者」という用語が使われ、また、意識や施策の問いは性的指向、性自認のあり方、「性的少数者」に関するものがほとんどであり、回答者の性的指向、性自認のあり方、恋愛や性経験をたずねる問いも含まれています。したがって、回答した人は、「性的少数者」の課題について関心がある、あるいは、こうしたテーマに抵抗感を持たない傾向があるかもしれません。また、対象となった方ご本人が性に関して迷ったり悩んだりしていたとしたら、そのことを極力知られたくないと考え、そういった内容に触れる本調査に協力することを躊躇した可能性も考えられます。

Q6 こんな調査が自宅に送られてきたら、性的マイノリティの当事者は正直に答えられないのではないのでしょうか。今の社会状況で、調査で「LGBT か」と聞かれて「はい」と答えることが想像できません。無意味な調査なのではないでしょうか。

A 今回の公表した結果は、調査で自分が「性的マイノリティ」であることを意味する回答をした方のみなので、回答しなかったり、本来とは違う回答をしたりした方の数は当然含まれていません。できるだけ知られたくない、そっとしておいて欲しい、関わりたくない、という人たちは、回答していないか、実際とは異なる回答をしているだろう、と考えます。（ただし、調査では、「あなたは「LGBT」ですか」というたずね方はしていません。詳しくは Q1 と Q2 をご覧ください。）

ちなみに、試験的調査としておこなったグループ・ディスカッションでは、「当事者」よりも、当事者以外のグループで、性的指向や性自認のあり方を問う項目について、「マイノリティの方にとっては答えにくい」「マイノリティの方は不快に思うだろう」という意見が繰り返し出ました。一方、「当事者」のグループでは、「これまで、こうした調査から排除されていたが、これは自分にも答えることができる調査だ」という意見がありました。グループ・ディスカッションに参加するという時点で、調査等に抵抗がない人である、というセレクションがかかっているのは確実ですが、回答するか否かについては、さまざまな意見がありました。

私たちができるのは、気が進まないながらも、あるいは迷いながらもこの調査に回答してくださった 4285 人の方たちのデータを十分に生かせるように、研究を進めることだと考えています。

Q7 速報の今後の予定のところ、国際機関に日本の参考データとして提供する、と書かれていますが、大阪市の調査結果が、日本の参考データとして提供できるものなのですか。

A OECD（経済協力開発機構）やUNDP（国連開発計画）では、各国に対し、無作為抽出の調査で収集した性的指向別、性自認のあり方別の人口や、性的指向や性自認のあり方と、健康、就業、経済状況などの関連性の分析を可能とする調査結果に基づく数値データを求める動きがあります。現時点では、この基準を満たす日本全国をカバーするデータが、存在していません。今回の調査によるデータは日本全国のものではなく、大阪市に限定されているという留意点を加えた上で、必要に応じて、結果を提供する予定です。

Q8 大阪市で調査をしたのはなぜですか。

A 研究チームでは、本研究プロジェクトの予算内で、一般市民を対象とした無作為抽出の調査を実施するにはどのような方法があるのかを時間をかけて検討しました。その過程で、類似する調査の蓄積がないところいきなり全国規模の調査を行うより、1つの自治体で行う方がよいとの結論に達しました。

この調査は、性的指向や性自認のあり方別の人口規模を調べることが最終目的ではなく、性的指向や性自認のあり方と生活実態や意識との関連を研究する土台を作ることです。通常、生活実態や意識には、都市規模、居住地区でどの程度施策を行なわれているのかなど、地域に依拠する要因による違いがみられるため、今回は、1つの自治体にしぼることで、地域差を考慮せずに統計分析が可能となるようにしました。

いくつかの自治体で調査実施の可能性をさぐり、最終的に、協力が得られることになった大阪市で実施しました。性的指向や性自認にかかわる取り組みについての質問も含めることから、すでに、性的マイノリティにかかわる問題にも積極的に対応している大阪市は本研究の遂行に適した自治体でした。

今後の研究プロジェクトでは、規模や性質の異なる複数の自治体で同様の調査を行い、地域差を含めた検討を進め、最終的には定期的に全国規模での調査が行われるような土台を作りたいと考えています。

Q9 対象者を18～59歳に限定したのはなぜですか。

A 今回の調査の目的の1つは、現在の働き方や仕事の内容を含めた経済状況を調べることであったため、いわゆる「現役世代」に限定することにしました。（したがって、ここで得られた結果は、大阪市の全人口や、18歳以上人口ではなく、18～59歳人口のことに限られています。）

年齢の制限を決めずに調査を実施し、分析のときに現役世代だけを取り出すこともできますが、そうする場合には対象者数をさらに増やす必要があります。それをしなかった理由の1つは予算面での制限ですが、もう1つの理由は、性的指向・性自認に関する設問全般が、60歳以上の人にはわかりづらいものである、という可能性です。

アメリカで行われた先行研究から、高齢者に性的指向や性自認のあり方をたずねる場合には、別の工夫が必要となることがわかっています。日本でも、性的マイノリティに対する意識や知識にかんするこれまでの調査結果をみると、60代以上では無回答や「知らない」といった回答が多い傾向がみられます。年代の異なる人びとに対する性的指向・性自認のあり方の設問や意識のたずね方については、今後の研究として取り組まれるべきだと考えます。

Q10 指定都市では、名古屋市（昨年 12 月）で、また今回は大阪市で、市民に対して無作為抽出によるアンケート調査を実施していますが、比較して数字上で何か言えることはあるのでしょうか。

A おたずねになっているのは、LGBT、LGBTA、「性的少数者」などに該当する割合のことかとお察しします。

名古屋市調査と大阪市調査では、用いた設問やそこに含意されるものが異なるため、「名古屋市と大阪市の性的マイノリティの割合」として、数字を並べて比較することはできません。名古屋市調査と大阪市調査で用いられた設問は、異なる性質であることを、まずご理解いただきたいと思います。その上で、いくつかコメントをします。

* 設問の違い

（名古屋市調査）：問 12 で「あなたご自身は、性的少数者の当事者ですか」とたずね、「はい（性的少数者である）」と回答した人に、問 13 で「あなたご自身の認識に近いものはどれですか。（○はいくつでも）」と質問しています。

問 13 の選択肢は次のとおりです。

- L（レズビアン・女性同性愛者）
- G（ゲイ・男性同性愛者）
- B（バイセクシュアル・両性愛者）
- T（トランスジェンダー・性同一性障害・性別違和）
- X（エックスジェンダー・男性女性どちらでもない又はどちらでもある）
- Q（クエスチョニング・性が定まっていない）
- わからない・決めたくない
- その他

問 13 で具体的なカテゴリーが示されているため、名古屋市調査の「性的少数者」の中には、LGBT以外の性的マイノリティであると認識している人も含まれていると考えられます。（ただし、大阪市調査の性的指向をたずねる問の選択肢にある「アセクシュアル・無性愛者」は含まれていません。）

（大阪市調査）：「性的少数者」であるかを直接たずねることはしていません。性的指向の問いでは異性愛者という選択肢を含む回答者自身の認識をたずねていますが、性自認のあり方に関しては「トランスジェンダー」「エックスジェンダー」といった認識の有無はたずねず、出生時の性別と現在の性別の認識の組み合わせで分けています。詳細は Q1 と Q2 を参照してください。

なお、日本においては、一般市民を対象とした無作為抽出による調査で性的指向や性自認のあり方をたずねる設問・方法がまだ確立されていません。大阪市調査で用いた性的指向や性自認のあり方を捉える項目は、研究の一環として国内外の先行研究のレビューや試験的調査を積み重ねた結果を反映しており、人口学的知見に基づく適切な設問であると考えています。

* 両者の結果について

（名古屋市調査）：18 歳以上を対象としているので、報告書掲載の数値から大阪市調査と同じ 18～59 歳に限定して、「性的少数者である」と回答した割合を求めると、2686 人中 63 人（約 2.3%）となります。下記の表をご覧ください。なお、この 2.3%には、問 13 に挙げられた X、Q なども含まれている可能性があります。

（大阪市調査）：18～59 歳を対象とした調査で、LGBTに該当するのは 2.7%、LGBTAに該当するのは 3.3%です。それぞれの人数・割合については、速報をご覧ください。なお、年齢層別等の結果は、今後公表していく予定です。

表 18～59 歳の「はい（性的少数者である）」の選択割合（名古屋市調査）

	年齢層	n (報告書掲載の数値)	「はい（性的少数者である）」 の選択割合(報告書掲載の数値)	「はい（性的少数者である）」を 選択した人数 (nと%から算出)
男性	18～29 歳	213	4.2%	9
	30～39 歳	265	2.6%	7
	40～49 歳	344	2.3%	8
	50～59 歳	354	0.8%	3
女性	18～29 歳	262	8.0%	21
	30～39 歳	377	2.4%	9
	40～49 歳	506	0.8%	4
	50～59 歳	460	0.4%	2
	合計	2686	(2686 人中 63 人 = 約 2.3%)	63

名古屋市「性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）など性別にかかわる市民意識調査」

調査結果報告書 平成 30 年 12 月 名古屋市総務局総合調整部男女平等参画推進室(pp. 55-56 より)

* 両者の共通点

大阪市、名古屋市いずれの数値も、住民登録をしているすべての人が抽出される可能性があり、母集団についての推計が可能な無作為抽出による調査です。大阪市の場合は 18～59 歳人口、名古屋市の場合は 18 歳以上人口の正確な縮図となるように設計されたものです。これらの調査で得られた LGB、LGBT、LGBTA、あるいは「性的少数者」の割合をもとに、それぞれの母集団においての割合を推計することができます。この点は、得られた結果が、調査を行ったモニターについての情報にすぎない、モニター型インターネット調査のデータと大きく異なる点です。また、これらの調査によって、性的指向・性自認のあり方をたずねる項目を含めた調査票を用いた市民対象の無作為抽出による調査が、実施可能であることが示されました。

Q11 大阪市調査の結果は、電通ダイバーシティラボ（DDL）や、博報堂（LGBT 総合研究所）が発表しているものとは、ずいぶん異なるようですが、どのように解釈したらいいのですか。「13 人に 1 人が下方修正された」、代表者が大阪市調査では「実態を表す正確なデータが得られたのではないかと話し」という、報道もあったようですが。

まず報道の件ですが、一部の記事で、電通が出している数値がこの調査によって「下方修正」された、という表現がなされていましたが、研究チームではそのような捉え方はしていません。下記でも説明しますが、そもそも、今回の調査結果と電通等が公表してきた数値には、調査方法、調査対象者、設問、集計方法など多くの違いがあるため、並べて比較することはできません。また「実態を表す正確なデータ」という表現は、この調査が無作為抽出調査なので、得られた結果が母集団の正確な縮図となる設計である、(一方でこれまでの日本での調査はそうでなかった)という趣旨の発言が、極端に短縮してまとめられてしまったものです。

修正されるべきは、数値ではなく、電通や博報堂の調査結果が「日本人口の何%」「日本の何人に 1 人」「日本では%」など、あたかも人口に対する割合であることを含意する公表の仕方や、引用のされ方です。アンケートモニターとして登録している限られた人に向けて行われるモニター型インターネット調査で得た「LGBT」層の割合から、「LGBT」が日本人口に占める割合を推定することはできません。どんなに大人数に調査をしても、理論的に日本全体のことを示すことにはならないのです。

さらに解説しますと、電通ダイバーシティラボ（DDL）や博報堂（LGBT 総合研究所）が発表している LGBT 等の割合は、インターネット調査会社にアンケートモニターとして登録した人びとに配信され、それらの人びとが回答した結果を集計したものです（モニター登録内容の例：<https://monitor.macromill.com/> <https://research-panel.jp/>）。アンケートモニターにはアンケートに回答することで、ポイントが付与されるシステムになっています。登録した人たちが日本に住む人をまんべんなく代表することはできないため、そこから得られた調査結果は、単に「インターネット調査会社にモニターとして登録した人の中での割合」ということになります。それ以上でもそれ以下でもありません。

一方、大阪市調査は、無作為抽出という方法で抽出した人たちに対して実施しています。この調査では母集団を大阪市内在住の 18～59 歳全員とし、大阪市の住民基本台帳から無作為に 15,000 人を抽出して全員にアンケートを送付しました。無作為抽出で対象者を抽出する調査では、その結果が全体（母集団）の正確な縮図になります。得られた結果が「どの程度確かさで母集団（直接調べることのできない全体）と同じと考えてよいか」を統計的に推定することができます。たとえば「LGBT」の割合 3.3%について、母集団では「LGBT」が何パーセントと何パーセントの間に入ることが 100 中 95 確かである、といった推定が可能となります（今後公表予定）。

※なお、上記で述べていることは、モニター型インターネット調査の結果を、ある事項・ある集団が人口に占める割合であると解釈することへのコメントであり、この調査方法を否定するものではありません。

※詳しくは、石田仁 2019『はじめて学ぶ LGBT-基礎からトレンドまで』ナツメ社(pp. 224-233)、釜野さおり 2019「性的マイノリティをめぐる量的データダイバーシティ推進の文脈における両義性―」『女性学』pp. 22-37（日本女性学会学会誌 26 号編集委員会編）を参照してください。

繰り返しになりますが、電通や博報堂調査と、今回の大阪市調査の結果は、調査方法、調査対象者、設問、性的指向や性自認の集計方法など、違いが多くあるため、並べて比較することはできません。調査対象者については、電通調査や博報堂調査が、登録したアンケートモニターであるに対し、大阪市調査では、住民基本台帳に登録されている市民であるという違いがあることはすでに述べました。設問をみても、これらの調査では異なることを調べていると思われます。電通調査で用いられた具体的な設問は公表されていませんが、2015 年および 2018 年調査については、公表資料等で「身体の性」、「心の性」（性自認）、「好きになる相手の性」（性的指向）の 3 つの組み合わせで分類し、DDL 独自の「セクシュアリティマップ」に基づき、ストレート（異性愛者であり、生まれた時に割り当てられた性と性自認が一致する人）と答えた方以外を LGBT 層と定義したと述べられています。

この記述から明らかなのは、トランスジェンダーが先に特定されるため、たとえばトランス女性でレズビアンの場合は、レズビアンではなく、トランスジェンダーに含まれると考えられます。この特定の方法は、上の Q10 で述べた、大阪市の調査とも名古屋市の調査とも異なります。

<参考>

電通総研調査 2012 年(20～59 歳 69789 人)：

LGBT5.2%(L:0.1%、B0.3%、G 0.7%、T4.1%)

電通ダイバーシティラボ LGBT 調査 2015 (20～59 歳 69989 人)：

レズビアン（女性の同性愛者）0.5%、ゲイ（男性の同性愛者）0.9%、

バイセクシュアル（両性愛者）1.7%、トランスジェンダー0.7%、その他 3.8%

博報堂 DY グループ 2016 年度 LGBT 意識行動調査(20～59 歳、89366 人)：

レズビアン 1.70%、ゲイ 1.94%、バイセクシュアル 1.74%、トランスジェンダー0.47%

アセクシュアルなどその他のセクシュアルマイノリティに該当する人 2.1%

Q 12 電通や博報堂の調査は、民間がやった調査だから信頼できない、という考え方について、どう思いますか。

民間がやっても、公的機関が行っても、まずは、知りたい内容を調べるのに適切な調査方法が用いられているか、またその方法の限界を含め、どの程度説明がなされているかによると考えます。たとえば大阪市では「市政モニターアンケート」を実施していますが、ホームページ上で結果を示すページでは、【調査結果をご覧になる際の留意事項】として「本アンケートは無作為抽出によるものではないため、調査結果は「市民全体の状況」を示すものではなく、あくまで本アンケートの回答者の回答状況にとどまります」との記述がなされています。大阪市の世論調査のような無作為抽出による調査とは違うことを明らかにした上で公表しています。<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3065-1-6-0-0-0-0-0-0.html>

誰が・どの主体が調査するかよりも、どのような調査方法が用いられるかが重要であることは確かですが、民間の場合は企業秘密という名目で、調査項目や調査方法を公表しないことがあるという問題はあります。一方で、公的機関や研究者が行う調査では原則として調査項目が公開されます。

名古屋市調査のように自治体が行ったものや、大阪市調査のように公的な研究費によって行った調査のように、設問が公開される場合には、たとえば Q10 で示したように、第 3 者が設問をみながら、結果について考察することができます。しかし、電通や博報堂が行った調査結果については、どのような設問をどのような順番でたずねたのか、また、どのような選択肢があったのかなどの詳細が公にされていないため、第三者による詳しい検討を行うことが不可能となっています。